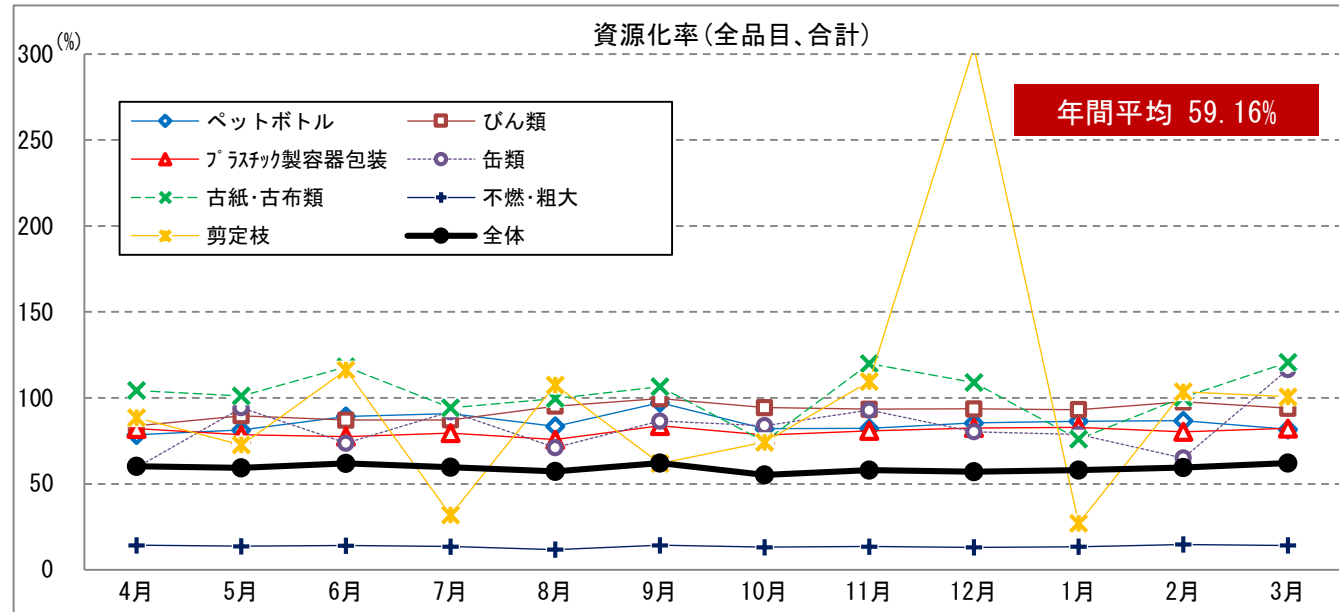


平成 29 年度 (2017 年度) リサイクルプラザ 内部モニタリング結果

1. 資源化



【内部評価委員会評価】

- ・資源化率が 59.16%(前年度 62.59%)に留まったことは残念である。
- ・ペットボトル・びん類・缶類の組成割合が高水準を維持していることや、コンベア速度の調整等によりプラスチック製容器包装の分別基準適合品割合が上がり、禁忌品割合が下がったことは評価できる。
- ・不燃・粗大から出る資源化品目の選別率が安定せず、とくに下半期に数値が落ち込んでおり、不燃・粗大の資源化率の低下が全体の資源化率の低下の要因と考えられる。

【今後の方針】

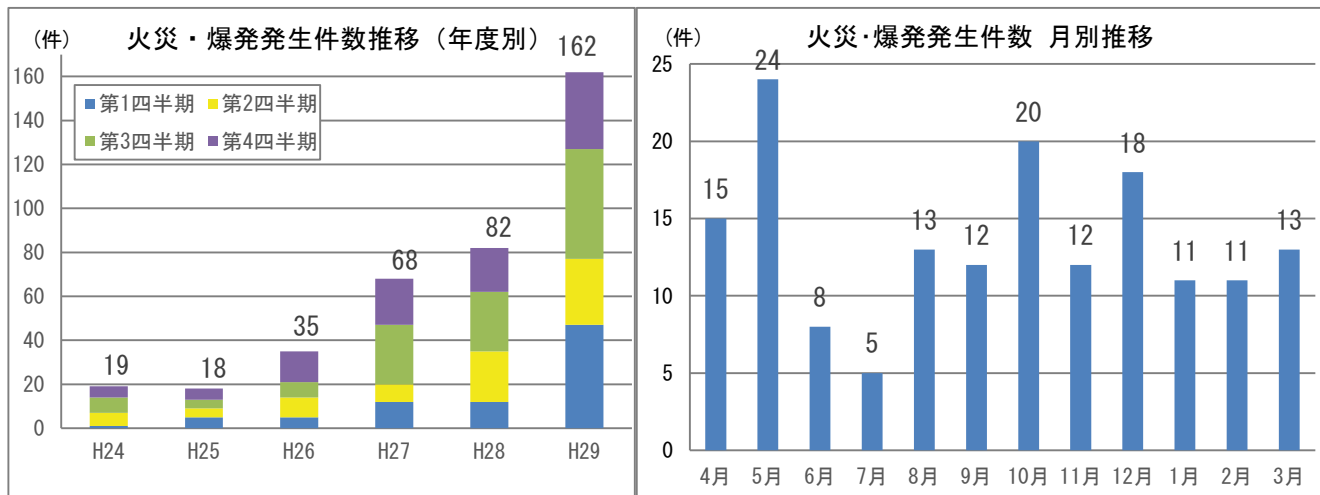
- ・品目ごとの資源化率や搬入・搬出のタイミングも考慮しながら、引き続き資源化率向上の取組みを進めること。
- ・不燃・粗大の資源化率について、今後の推移を注視したうえで対応策を検討していくこと。
- ・分別の適正化が不燃ごみ搬入量の低減に有効なため、両市と協働で啓発を繰り返し行うこと。

《平成 30 年度(2018 年度)における対応》

- ・不燃物に含まれる資源化物の手選別結果は既に満足できる高い数値を示している。そのため、資源化率の向上につながるよう、不燃物の組成割合をはじめとした搬入物検査のデータに基づき分別の改善に向けた検討を行うとともに、啓発活動に努める。

2. 事故・故障

労働災害：1 件 火災・爆発(ごみ処理停止に至ったケース)：162 件



【内部評価委員会評価】

- ・発生件数が倍増した火災は一時的なごみ処理停止に留まらない事態も想定されるため、引き続き両市と連携して啓発の強化を図ること。
- ・充電式電池だけでなくライターやスプレー缶を原因とする火災も増加し、重大事故に発展する可能性が高い。
- ・在宅医療で使用したと思われる注射針の混入も今なお数多く混入しており、改善を図る必要がある。

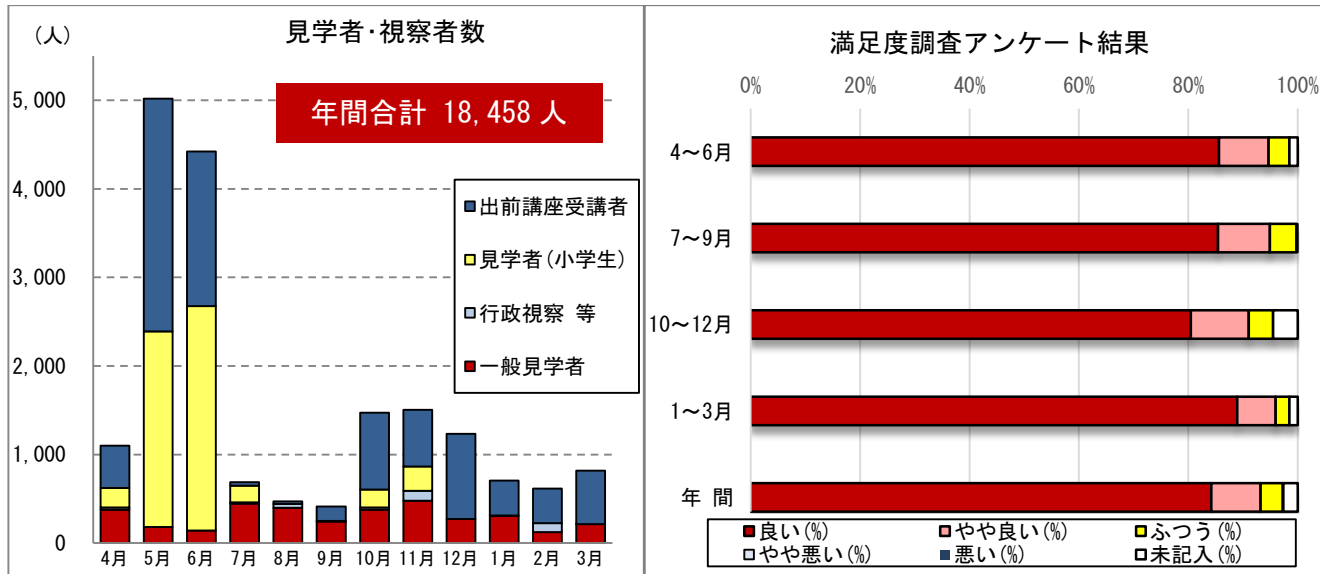
【今後の方針】

- ・搬入物検査を強化するとともに、引き続き市民啓発を強化するよう両市へ要請すること。
- ・ハード面での改良等による、異物除去や発火・爆発防止、火災発生への対応の検討を行うこと。

《平成 30 年度(2018 年度)における対応》

- ・両市と連携し、搬入物検査を充実強化するとともに、市民への啓発も継続していく。
- ・引き続き公益社団法人全国都市清掃会議を通じ、充電式電池の回収ルートの整備を要望していく。
- ・火災に対する初期対応と施設の損傷低減に向け、消火設備の改善工事を実施する。

3. 環境学習・啓発



【内部評価委員会評価】

- ・年数経過につれ減少が懸念される施設見学者数は前年度より若干減少しているが、出前講座受講者数が約 500 人増え、全体として伸びていることは評価できる。
- ・満足度アンケート結果で「良い」「やや良い」が 93.2%を占め、良い評価を得ており、さらなる向上をめざし事業を推し進めること。

【今後の方針】

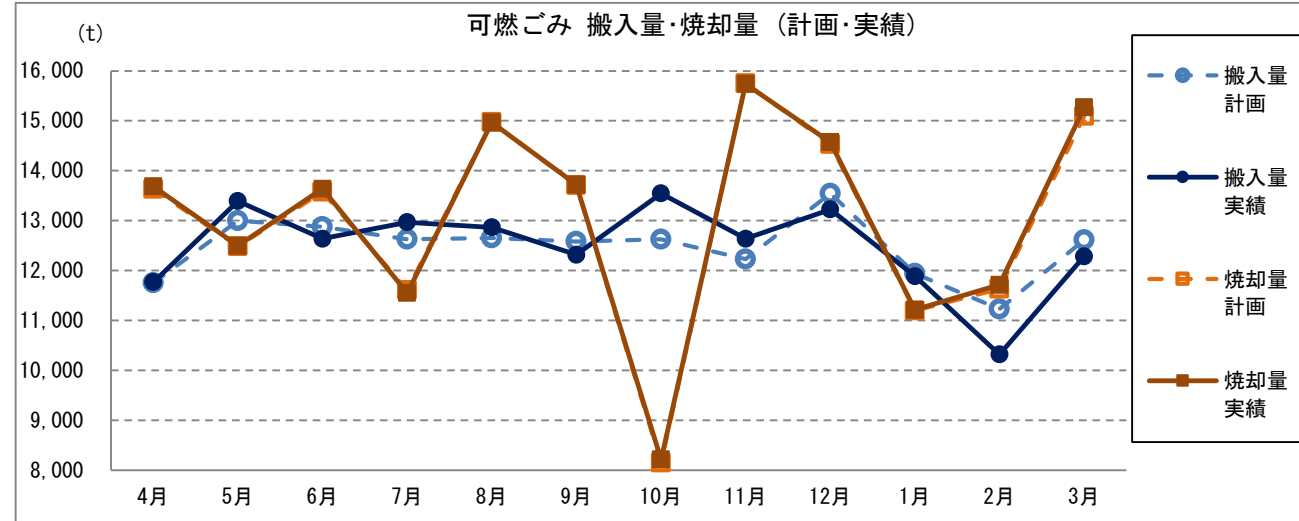
- ・他施設の先進事例を調査研究し、環境学習委託業務受託者を中心に魅力的なプログラムの開発と周知活動に引き続き取り組むこと。
- ・引き続き高評価を得られるよう、NPO の企画立案・プログラム等について指導すること。

《平成 30 年度(2018 年度)における対応》

- ・平成 30 年度(2018 年度)から 3 年間の環境学習運営業務を引き続き NPO 法人豊中・伊丹環境政策フォーラムに委託し、展望フロア一般開放デーをはじめ、施設見学・出前講座の業務等を担わせる。
- ・環境学習・啓発をさらに効果的に進められるよう、モニタリング体制を強化する。
- ・両市の全市立小学校(58 校)の社会科見学の実現に向けて働きかける。

平成 29 年度 (2017 年度) ごみ焼却施設 内部モニタリング結果

1. ごみ焼却施設



【内部評価委員会評価】

- 年間 310 日間の焼却炉稼働を余儀なくされる中、適正な運転管理により、ほぼ計画通りの安定した運転を続けることができた。
- 可燃ごみについて豊中・伊丹両市の搬入計画量と実績との差が少なく、両市の減量施策が計画通り行われていると評価する。
- 焼却量の減少に比例して光熱水使用量も減少している。
- 資源化できる紙・布類が減少してプラスチック・ゴム類が増加しており、分別の傾向として好ましい。

【今後の方針】

- 計測データを注視し、焼却施設の安定稼働に向けた適正な維持管理による整備計画及び運転計画を実施すること。
- 施設の処理能力 525t/日から見ると、依然多くの可燃ごみが搬入されており、両市ごみ減量施策の一層の推進が必要である。

《平成 30 年度 (2018 年度) における対応》

- 新ごみ焼却施設開始後の 2 年間に蓄積したデータと旧焼却施設での実績に基づき焼却施設の適正な維持管理による整備を計画的に行うとともに、両市搬入計画及び実績に見合った運転計画を作成・実施する。
- 両市に対し一層のごみ減量施策を求めていく。

2. 環境

(排ガス)

項目	測定値	基準値	
		自主	法定
ばいじん (g/N m ³)	<0.001~0.002	0.01	0.04
塩化水素 (g/N m ³)	<0.4~7.7	10	約 430
硫酸化物 (ppm)	<0.5~0.5	10	120
窒素氧化物 (ppm)	6.9~22	30	250
ダイオキシン類濃度 (ng-TEQ/m ³)	0.000031	0.05	0.10

(排水)

項目	測定値 (平均値)				基準値
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	
総水銀含有量 (mg/l)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	<0.0005	0.005
鉛 (mg/l)	<0.02	<0.02	<0.02	<0.02	0.1
亜鉛 (mg/l)	0.6	0.4	0.6	0.8	2
ダイオキシン類濃度 (pg-TEQ/L)	(8月21日) 0.00078				10

【内部評価委員会評価】

- 適正かつ計画的な維持管理の実施等により、全てのモニタリング項目が基準値を大きく満たす等、各施設能力に見合った性能を確保できていると評価する。

【今後の方針】

- 基準値内であるものの、ダイオキシン類濃度の推移を注視すること。
- 引き続き適正な運転管理により、各項目において基準値を満たす値となるように努め、適正なモニタリングを実施すること。

《平成 30 年度 (2018 年度) における対応》

- 排ガス・排水のすべての項目において、引き続き年間を通して基準値を満たせるように測定値の推移を注視し、適正な運転管理につなげる。

3. 事故・故障

公務災害 : 1 件
(狭小スペースでの部品交換作業時に機器に指を挟み骨折。)

設備・機器故障(焼却炉の停止に至ったケース): 0 件

【内部評価委員会評価】

- 2 年近く継続していたゼロ災害が中断したことは、残念である。
- 今回の公務災害の背後に、安全意識の低下、または停滞が考えられる。

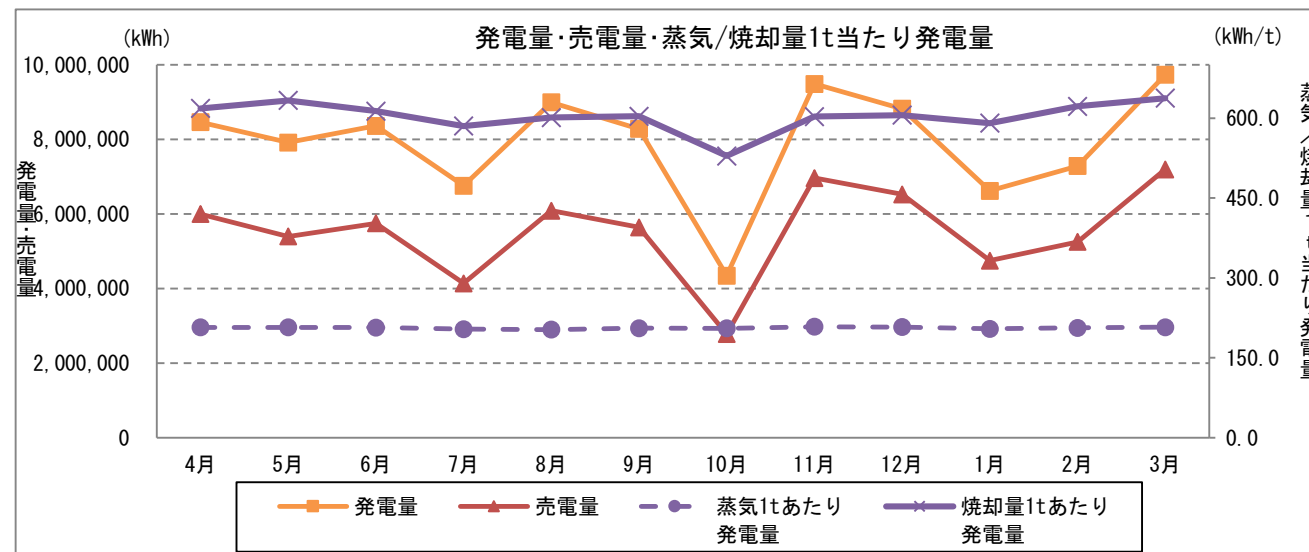
【今後の方針】

- 作業着手前の取り組みの徹底、基本的な作業手法の確認等、安全作業と再発防止に努め、職員の意識向上に向けた啓発を続けること。
- 設備・機器は支障なく運転されており、引き続き予防保全に努めること。

《平成 30 年度 (2018 年度) における対応》

- 定常作業を含め、作業前にはミーティングを行い作業手順を確認するとともに、類似作業についても再発防止に努める。

4. 資源化



【内部評価委員会評価】

- ごみ焼却運転計画に基づき運転管理が適正に履行された結果、焼却施設の安定稼働、高効率発電がなされ、財源確保に寄与した点は評価する。

【今後の方針】

- 引き続き安定した発電量の確保を図ること。

《平成 30 年度 (2018 年度) における対応》

- 新ごみ焼却施設開始後 2 年間の実績や蓄積したデータを踏まえ、引き続き運転計画に見合った送電計画を作成し、高効率で安定した発電量を確保できるよう取り組む。